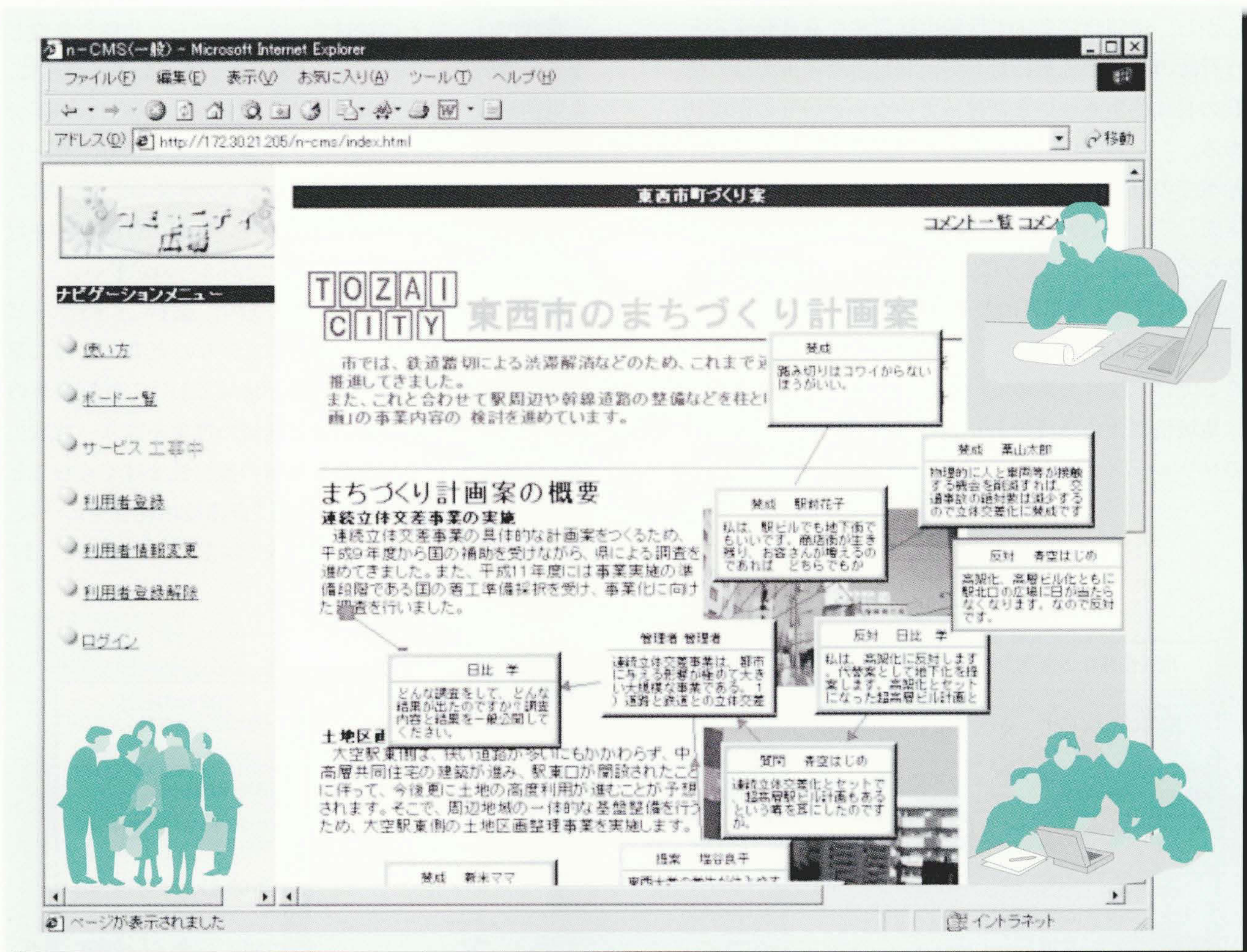


地域コミュニティ情報化システムの構築

Regional Information Systems for Activating Community Life

豊島 久 Hisashi Toyoshima
栗田千佳子 Chikako Kurita

坂口佳代子 Kayoko Sakaguchi
塩谷良平 Ryôhei Shiotani



コミュニティ単位の「場」を用いたコミュニケーションシステムの画面例

日立製作所は、コミュニティベースの地域情報化で、コミュニティを活性化するための連携(コラボレーション)環境を提供する。

わが国の「e-Japan戦略」では、2005年までに世界最先端のIT (Information Technology) 国家になることを目標としている。その中でも、地方分権化の流れにある地方自治体(地域社会)は、IT活用などを通して大きく変革することが求められている。現在、自治体は、行政情報化による住民サービスの充実に努めている。しかし、次の段階では、地域が抱える課題への対処を主眼とした地域情報化への取り組みが必要となり、最終的には自律的地域経営へと指向を変えていくことが求められる。

今後は、このような変革を前提として地域情報化を推進すべきであり、単純な現状業務のシステム化とは異なるアプローチが求められている。このような背景の下で、「コミュニティ」がキーワードとして注目されている。日立製作所は、地域ニーズの変化に応じた新たな地域情報化を目標に、ソリューションを整備して地域コミュニティの活性化を支援していく。

1 はじめに

地域社会の活性化が求められている。「e-Japan戦略」の中でも地域社会は「個性豊かで活力に満ちた社会」とし

て構想されており、地域情報化は大きな期待を集めている一つの手段である。別の言い方では、IT(情報技術)装備の有無によって「デジタルデバイド」が生まれ、社会階層間あるいは地域間に経済面などで格差が生じること

から、地域情報化、すなわち地域でITを活用することが重要であるとも言える。情報化は地域にとって重要な課題であり、地域が主体となってIT環境を活用していく必要がある。

しかし、情報化によって地域生活環境を高度化するという行政の積極的施策に対して、利用者サイドでは、情報化の具体的実感がいまだ伴っていないというのが現状である。

地域でのIT活用定着をいっそう推し進め、地域情報化を達成していくためには、情報化が地域の活性化あるいは生活などの環境にどのように寄与するのか、直接的利便性や、地域社会での適用目的とその進展イメージなどを明らかにしていく必要がある。

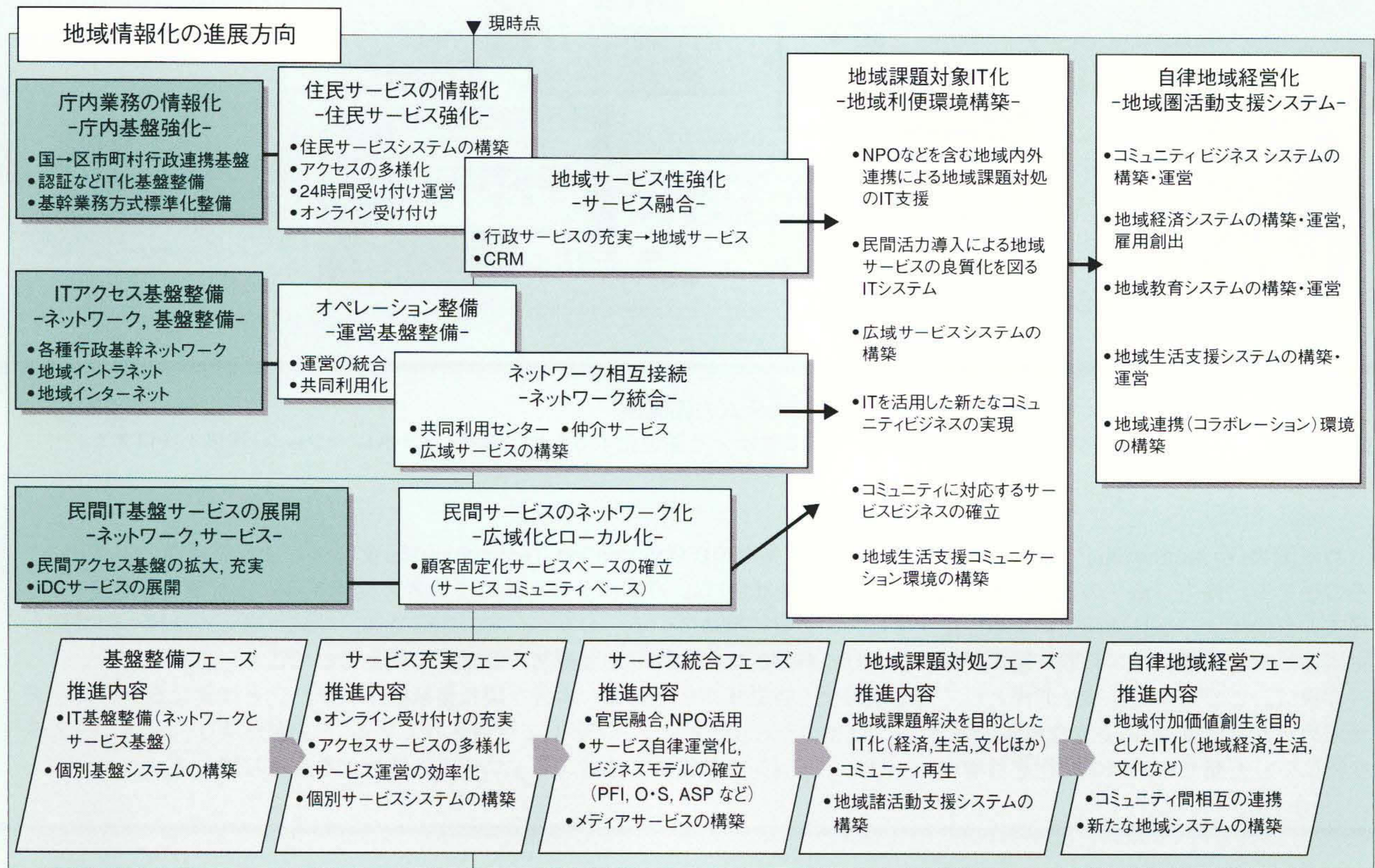
ここでは、注目を集めているコミュニティに焦点を当て、地域情報化の今後のあり方と、そのための日立製作所のソリューションについて述べる。

2 地域情報化の現状と進展の方向

現在、各地域で、それぞれの状況に合わせた地域情報化への幅広いアプローチが進められている(図1参照)。

現状では、多くの地域で、ネットワーク基盤や基盤となるシステム・サービスが実現されてきている。さらに、先進的地域では、基盤となるシステム・サービスの運営に当たるNPO(非営利団体)の組織化などを図り、サービスの充実・高度化を展開しているものがある。これらは、行政効率や住民サービスの向上といった、行政事務を対象とした高度化へのアプローチであるものが多い。

これらのアプローチは重要であり、図1に示す「サービス統合フェーズ」までは基盤システムの充実を主体に進展する。しかし、最終的には、地域における既存産業の効率化、新規産業の創出など経済の再生を図り、地域生活・芸術・文化などを含む地域の独自性をはぐくむことで持続的な成長を実現していく「自律地域経営フェーズ」へと進展していくことが、地域では求められている。IT



注：略語説明

CRM(Citizen Relationship Management)、PFI(Private Finance Initiative)、iDC(Internet Datacenter)、O・S(Outsourcing)、ASP(Application Service Provider)

図1 地域情報化の進展方向

地域情報化では、サービスの融合などによってさまざまな地域の課題に対処し、自律的な地域経営実現へと進展を図ることが求められる。

活用の方向性も、これらを促進するものへと変化させていかなければならない。このためには、地域情報化のパラダイムシフトが必要であり、地域のさまざまなコミュニティを主役にした取り組みが本質的に重要になる。それらのアプローチはすでに始まりつつある。同図に示す「サービス統合フェーズ」での自律的サービス運営化の試みや、「地域課題対処フェーズ」に示す特定コミュニティ活動サポートを目的とするシステム化の試みである。

今後の地域情報化では、いっそう地域経営的視点を取り入れていくことが望まれる。そのためには、なるべく多くの地域主体を巻き込む展開が必要不可欠であり、以下に示す展開が重要なポイントとなる。

- (1) 利用者拡大：さまざまな地域活動の相乗効果を図るために、地域住民を含むIT利用者の増大が必要
- (2) 汎用利用環境構築：特定の利用者だけを対象とする個別システム構築アプローチだけでなく、広範な利便環境構築が必要
- (3) 情報リテラシー(活用能力)向上策設定：利用者の情報リテラシー向上のための継続的環境が必要
- (4) 地域参加拡大：一利用者を越えて地域活動参加を果たすうえでの障害の排除と、動機付けのデザインが必要
- (5) 地域アイデンティティ構築：地域の特徴を生かした情報化・ネットワーク化のデザインが必要

(6) 地域運営モデル構築：経常的に活用するために、コストとメリットのバランスをとるくふうが必要

これらを実現していくためには、今まで以上に地域主体の実活動に目を向け、それに合ったIT化アプローチを積極的に地域情報化施策に取り入れることが望まれる。

3 地域コミュニティによる地域情報化

日立製作所が考える地域コミュニティを中心とした地域情報化の流れを図2に示す。

図2に示すように、コミュニティを中心とした地域情報化は、地域が抱える社会課題などを積極的に解決し、付加価値を創造する目的で、ITを用いる考え方から定義される。

コミュニティに着目した地域情報化策としては、「地域通貨」や「地域コミュニケーション(例えば電子会議室、電子投票)」などが現状、あげられる。前者は、地域内で「通貨」という概念を用いて住民間のサービス交換などを促進し、コミュニティの活性化を図ろうとするものである。後者は、IT環境を用いて、「自治体と住民」や「住民と住民」などの間のコミュニケーション阻害要因を排除し、高度なコミュニケーション環境へと発展させ、地域課題に対処する基盤としようとするものである。

このように、コミュニティによる地域情報化へのアプ

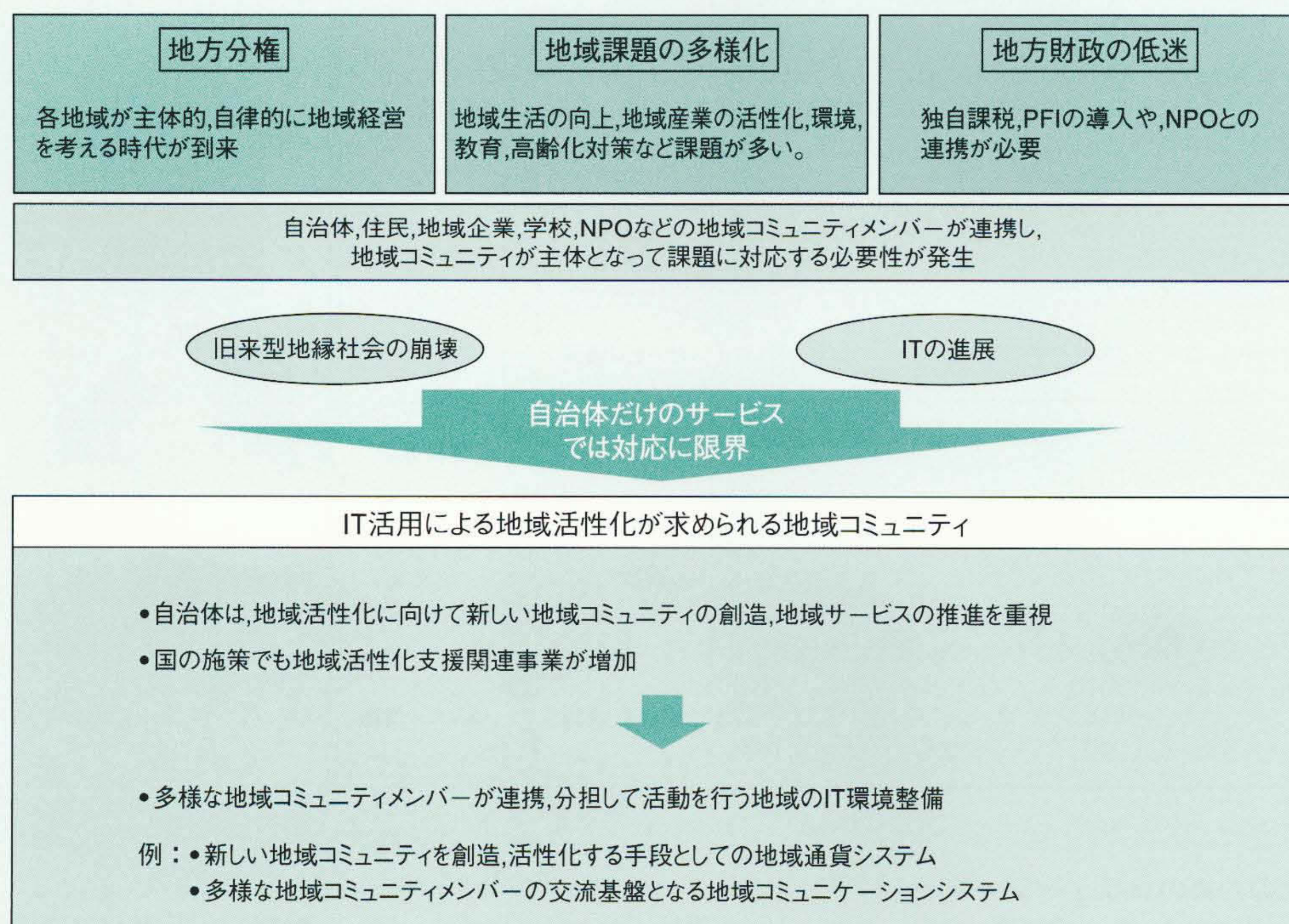


図2 地域コミュニティによる地域情報化の流れ

地域コミュニティによる地域情報化は、地域が抱える社会的課題などを積極的に解決するために重要である。

ローチは、いわば地域のメディア的性格を持つものであり、直接的な導入効果を生むものではない。したがって、推進には困難が伴うと予想される。しかし、自律地域経営実現を前提とし、地域主体を対象とした地域情報化を推進するうえで基盤となるものであり、現状の地域情報化をさらに高度化するうえで、最も有効なアプローチであるとする。

4

地域コミュニティの情報化のためのソリューション

日立製作所は、地域コミュニティの情報化のための、ITが果たす最も基本的な役割を、(1) コミュニティ管理、(2) コミュニケーション、(3) コラボレーション、および(4) アプリケーションのレイヤで考えている(図3参照)。「アプリケーション」は、例えば地域観光システムのような、さらに上位の地域社会システムに連動するものである。今後、コミュニティベースの地域情報化を進めるためには、さまざまな目的を持つ上位の地域社会システムとコミュニティ活動が、ダイナミックに連動すること

が必要となる。したがって、コミュニティソリューションは上位アプリケーションと連動するものでなくてはならない。コミュニティソリューションの日々の活用と、これに連動して運用される上位地域社会システムが、地域の活性化につながるものとして期待される。

4.1 エコマネー支援システム

エコマネーは地域通貨の一つであり、住民間のボランティアなサービス交換を媒介する目的を持つ。地域通貨の運用しだいで他人に頼みにくいサービスの依頼でも、地域通貨が媒介してサービス交換がなされる効果があると言われている(図4参照)。

エコマネー支援システムは、コミュニティメンバーと各メンバーの提供する地域サービスを管理し、コーディネータを介した地域住民間のニーズとシーズのマッチングを行い、エコマネーの受け渡しを支援する。日立製作所は、このウェブシステムを用いて地域通貨の運営に関する支援を行う。

エコマネーなどの地域通貨は各地で試行が行われており、多くの自治体から注目を集めている。このようなシ

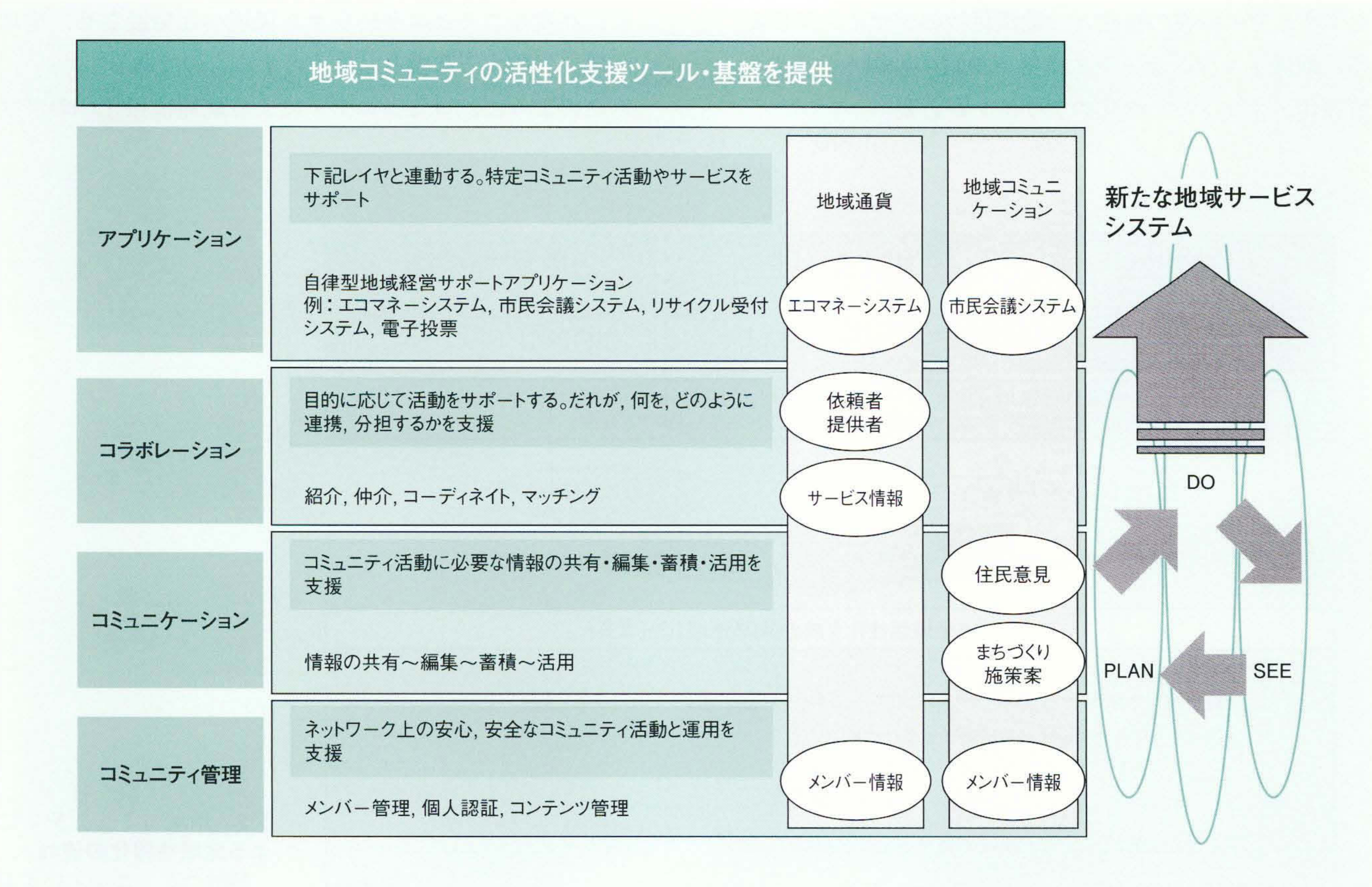


図3 地域コミュニティの情報化のためのソリューション
コミュニティベースの地域情報化では、メンバーの管理、コミュニケーション環境、およびコラボレーション環境の上に、地域アプリケーションが位置づけられる。

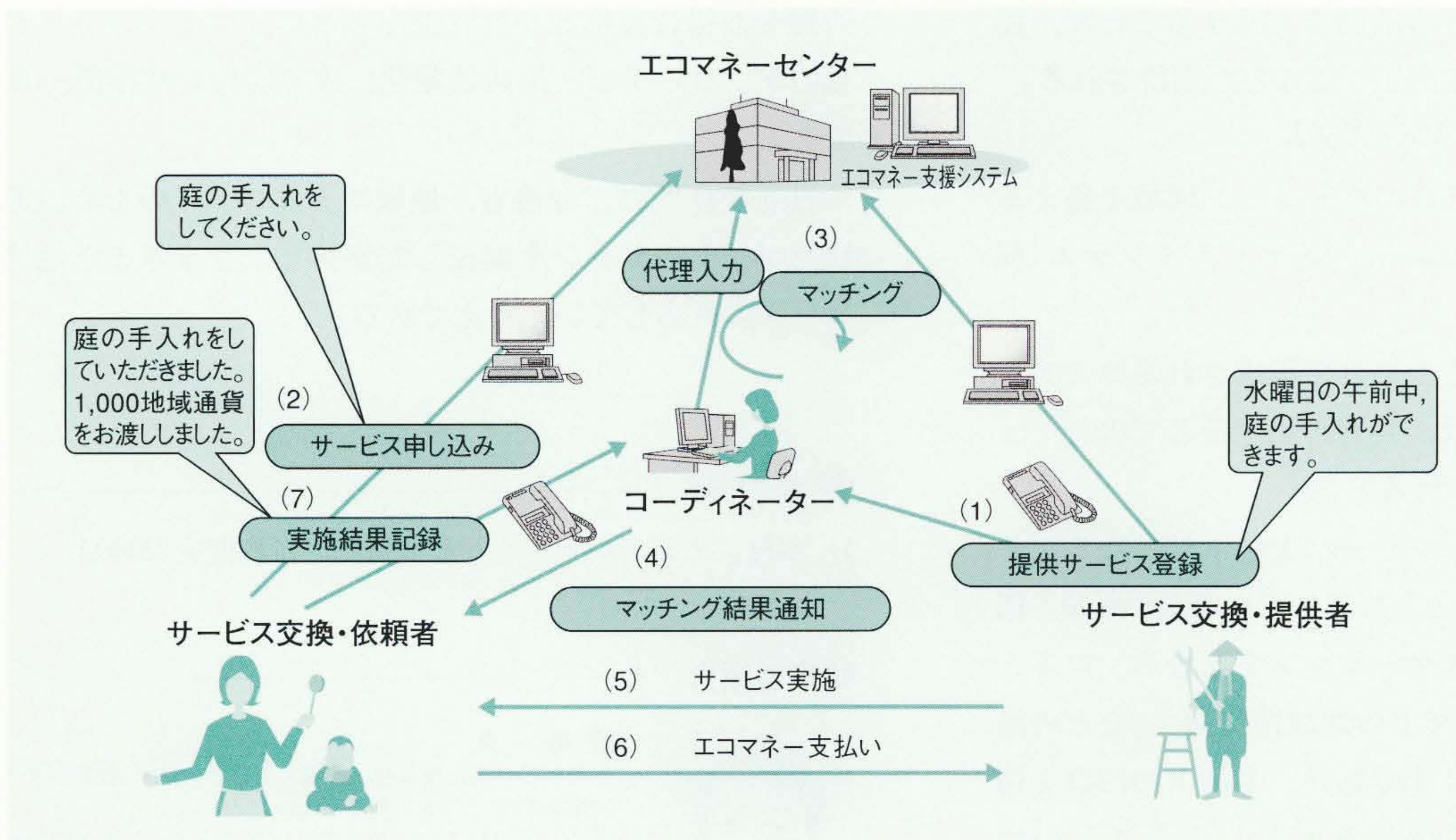


図4 エコマネー支援システム

地域通貨(エコマネー)を用いて地域内のさまざまなサービス交換を促進し、コミュニティの再生などを図る。



図5 コミュニティメディアシステム(仮称)

さまざまなコミュニティ活動を支えるために、共有の「場」を自由に設定してコミュニケーションを行う。

システムを活用し、地域主体の活動を支援することで、商店街の活性化などの効果を創出することが期待される。

4.2 コミュニティメディアシステム

地域コミュニティのコミュニケーション環境を整えるために開発しているコミュニティメディアシステム(仮称)の画面例を図5に示す。

さまざまな地域主体のかかわりで構成されるコミュニティ活動を支えるためには、共有の場とそこでのコミュニケーション手段が求められる。

このシステムでは、ウェブサーバ上に下地となるデータを置き、これを共有の場としてカードをはるように、情報を配置しながらコミュニケーションを進める。コミュニケーション以外にも「地図上の地域情報編集」などの場を任意に設定することが可能であり、生活上の口コミ情報の交換など利便性環境の構築も取り扱うことができる。

また、インタフェースを直観的なものにすることで、「利用しやすさ」と「コミュニティへの参加しやすさ」の実現を目標としている。日立製作所は、このコミュニケーション環境を実現するウェブシステムを提供し、コミュニティ活動の進行を支援する。

これらはコミュニティにおけるシステムの事例であるが、地域コミュニティのニーズは多様である。日立製作所は、ここで紹介した例を含めて地域コミュニティへのソリューションを継続して整備していく予定である。

5 おわりに

ここでは、今後の地域情報化の進展目標を自律地域経営に置き、コミュニティの位置づけおよびそれに対応するソリューションについて述べた。

今後の地域情報化は、例えば雇用確保など、地域の諸

問題を前提に推進しなければならない。コミュニティからのアプローチは、地域情報化に取り組むための第一歩である。

日立製作所は、今後も、地域コミュニティのための優れたソリューションを継続して整備し、さまざまな地域ニーズに対応していく考えである。

参考文献

- 1) 木村：デジタルデバイドとは何か、岩波書店(2000.1)

執筆者紹介



豊島 久

1977年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 電子行政推進部 所属
現在、地域を中心とした電子行政ソリューションの企画に従事
E-mail: toyosima @ itg. hitachi. co. jp



栗田千佳子

1990年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 電子行政推進部 所属
現在、地域を中心とした電子行政ソリューションの企画に従事
E-mail: c-kurita @ itg. hitachi. co. jp



坂口佳代子

1993年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 電子行政推進部 所属
現在、地域を中心とした電子行政ソリューションの企画に従事
E-mail: k-sakaguchi @ itg. hitachi. co. jp



塩谷良平

2001年日立製作所入社、情報・通信グループ 公共システム事業部 電子行政推進部 所属
現在、地域を中心とした電子行政ソリューションの企画に従事
E-mail: r-shiotani @ itg. hitachi. co. jp